

3 番 瀬 戸

受付番号3号、質問議員3番、瀬戸伸二。

件名、「消滅可能性がある自治体をどのように考えるか」。

今年4月、民間の有識者などで構成される「人口戦略会議」は、若年女性人口の大幅な減少に伴い、全国の4割以上に当たる744自治体が将来的に「消滅の可能性はある」と報告書を公表した。

残念ながら、この744自治体には山北町も含まれており、今後「消滅」を回避するためには行政として何をすべきか、どのように向き合っていくべきかが重要であると考え、以下の質問をする。

1. 報告書によると、2020年から2050年に若年女性人口が半数以下となり「消滅可能性自治体」となると示されている。このことについて、当町ではどのように捉えているのか。

2. 当町においては、高齢化率が40%を超え人口減少を抑制することは難しいと思われるが、若年層の転出の抑制、あるいは転入者の増加について、どのようにすべきと考えているのか。

3. 今後、「消滅可能自治体」対策が好転しなければ、市町村合併が話題となってくると思うが、合併についての当町としての考え方は。

以上。

議 長 答弁願います。

町長。

町 長 それでは、瀬戸伸二議員から「消滅可能性がある自治体をどのように考えるか」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「2020年から2050年に若年女性人口が半数以下となり『消滅可能性自治体』となると示されている。このことについて、当町ではどのように捉えているか」についてであります。民間有識者で構成される「人口戦略会議」では、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月に公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」に基づき、人口から見た全国の地方自治体の持続可能性について分析を行いました。

分析の結果、20歳から39歳の女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を消滅可能性自治体と分類し、そうした自治体が全国で744自治体、神奈川県内では33自治体のうち、山北町を含む6自治体が対

象となることを本年4月に公表しました。

本町が消滅可能性自治体に分類されたことは、事実として冷静に受け止めておりますが、今回の分類の判断基準は主に若年女性人口の減少率に基づくものであり、人口戦略会議が公表した報告書は、一つの見方や問題提起であると捉えております。

次に、2点目の御質問の「当町においては、高齢化率が40%を超え人口減少を抑制することは難しいと思われるが、若年層の転出の抑制、あるいは転入者の増加について、どのようにすべきと考えているのか」についてであります。人口減少に歯止めをかけるためには、自然減少及び社会減少を抑える必要があります。特に、社会減少の対策として、転出抑制に加え、転入促進を行うことが重要であります。

このため、本年4月から始まった「山北町第6次総合計画」では、「関係人口・定住人口拡大プロジェクト」と「魅力向上プロジェクト」を重点プロジェクトとして定め、移住・定住対策や子育て支援をより一層推進することとしております。

この二つのプロジェクトに示されている施策・事業を推進することによって、必ずしも、本町の人口減少が収束するものではありませんが、人口減少幅を少しでも抑制するために、関係人口を増やし定住人口への流れを創出する取組や、山北町に住みたい、住み続けたいと思われるようなまちづくりを積極的に進めていくことが重要であると考えております。

なお、「山北町第3次定住総合対策事業大綱」については、本年度で計画期間が終了するため、現在、第3次大綱の効果検証を行うなど、第4次大綱の策定準備に着手したところでありますが、基本的には第6次総合計画と整合性を図り、関係人口と移住者・定住者の増加に重きを置く考えであります。

次に、3点目の御質問の「今後、『消滅可能自治体』対策が好転しなければ、市町村合併が話題となってくると思うが、合併について当町としての考え方は」についてであります。

初めに、近年の県西地域における市町村合併の検討については、平成19年2月から約3年間、県西地域2市8町による「県西地域合併検討会」における合併検討や、平成28年10月に小田原市と南足柄市が設立した「中心市の在

り方」に関する任意協議会における合併検討などが上げられますが、いずれも実現には至ることはありませんでした。

市町村合併は、単なる自治区域の再編にとどまらず、そこに暮らす住民生活に大きな影響をもたらします。合併を検討するに当たっては、急激に進行する人口減少も理由の一つであることは認識しておりますが、合併におけるメリット・デメリットの整理や、合併してどのような地方自治体を形成し、住民生活がどう変わるのか、現在の町がどのように活性化するのかという観点からの中長期的な理念と目標を示すことが極めて重要であると考えております。

そして、市町村合併の検討を進める上で、何よりも優先すべきことは、まずは住民が主体であり、住民の合併に対する考え方や意識の醸成など、状況をしっかり受け止め、将来に向けて住民に不利益、不都合が生じないように取り組んでいくことが肝要であります。

私は、市町村合併を否定するものではなく、今後も近隣自治体から検討・協議の場が設定されるようなことがあれば、参画していく考えであります。

議 長  
3 番 瀬 戸

瀬戸伸二議員。  
答弁いただきました。

まず一つ目の課題なんですけれども、答弁書には一つの見方や問題提起であると捉えているという答弁をいただきましたが、2014年にも同じような消滅自治体についての話題がありました。今回の公表を受けて町長自身、どのようなお考えをお持ちなのか、お聞かせいただきたいと思います。

議 長  
町 長

町長。  
消滅可能自治体というのは前にも行われまして、そういったときも本当にショッキングな事案でありますから、マスコミ等で大々的に報道しますんであれですけども、それは一つの一面だというふうに思ってますよね。確かに、若い女性が少なくなれば、当然生まれるお子さんの数が少なくなるということですから、当然その中で子どもの数が少なくなれば、自治体としては、消滅可能性があるというような捉え方だというふうに思ってますけども、これはやはり単純にはないんだというふうに思ってます。特に、私なんかも全国町村会、関東町村会の講習受けたときに、やはりその問題をやってる講師

の方から聞きましたけど、やっちゃいけないことは合計特殊出生率、あれは絶対駄目ですよってましたね。あれはもう何ていうんですか、まやかして1.3とか1.5とかありますけど、絶対量で見なければ駄目なんで、例えば小さな自治体では、私のところもそうですけど、そのところにいるお子さんが、例えば1人で、そこんところが10人いれば、1.0ですよ。これが9人の方の誰かがよそへ行っちゃうと、1割る9になるんですね。だから出生率は上がっちゃうんですよ。だからそういう意味で、一体何人がお子さんがいるかというようなことのほうが大事であって、出生率ではやらないでくださいというようなことを言われました。

それと同じように、やはり我々としては、日本全国どこでも人口が減ってるわけですから、少なくとも自分のところだけ上げたいということになると、移ってもらうしかないんですね。移住・定住していただく以外に上げる方法は多分ないというふうに思いますし、またあるいは出ていく人をどのように食い止めるかという、この二つしかないんですけども、これは当然やんなきゃいけないことだというふうに考えておりますけど。しかし、大本はどうなんだろうというようなことを考えますと、やはりもう少し広い、何ていうんですか、視野で見えていかないといけないなと。私なんかは今、全国の市町村とお付き合いしておりますけど、その中で人口減少があまり関係ないというのは、ものすごくでっかいところにコバンザメみたいにくっついてる市ですよ。町ですよ。人口が30万あるようなところにちょっとくっついてると人口は3万、4万あるんです。そういうところは、もう全然消滅自治体とか何かにならないんですよ。ベッドタウン化してるというようなことでしょうけど。

ただ、そういうことでいいのかというふうに思ってます。そういうような、ただ消滅自治体にならなければいいというようなことではないというふうに思ってますんで、基本的には、山北町の地理的条件からいうと、首都圏から非常に近い。ですから可能性は非常に高いんだろうと思ってます。消滅自治体から離れるということは、可能性としてはあると。しかし単独でどこまでできるかというのはなかなか未知数で、当然うちだけがやるわけじゃなくて、みんなやるわけですね。どこの自治体も減ってますから、みんな子育て支援

とかそういったことをやっていますんで、その中での半分競争みたいなのところもありますので、そう簡単には難しいだろうと。

単純に例えば、この西湘地区で考えますと、万が一小田原がどんどん転入者が増えてくれば、当然地価とかそういったものも上がりますから、そうなるとそれを、その周りに住宅を求めたりする人が増えてくるんじゃないかというふうには思っていますんで、他力本願はそういったようなことが少しあります。あんまり頼ることはございませんけども、一つはそういったことなので。

それと同じことが日本全体でもあります。やはり東京が一極で日本の中では非常に人口を吸収しちゃっているということですけども、世界から見たとき、どうなってるかという、東京クラスの大都市がどんどん落っこっているわけですね。ほかのところはどんどん上がっているのに、東京のポテンシャルというのは、もうここ30年ぐらいでどんどん落っこってきている。つまり東京の魅力というのが世界的に見るとなくちゃいけないんだけど、そこがあまり上がっていかないというようなことがありますんで、そういった意味では、やはりこの首都圏で考えれば、東京、横浜、川崎あたりがもう少しレベルアップをしていただけることが、我々にも波及効果があるんじゃないかなというふうに。半分は他力本願的なところとは思いますが。自力でやる場所としては、やはり子育て支援をどういうふうに充実しているかということで、成功例を見ますと、やはりふるさと納税のあれを集中的に子育てに回しているところが、まあまあそういったような成功例としてございます。

しかし山北町は今現在、ふるさと納税がどんどん落ちてますんで、なかなかそれだけ集中的にやることができないというようなことでございますんで、何としても、そういった様々なデータの中で、どのように山北町が一番可能性があるかということを考えていかないと、今一定の成果が出てるのは、転入・転出に関して、令和5年の1年間ですと転入者が257人、転出者が256人ですか。1人だけ転入者が多いというような結果が出てます。しかも、その年代別に言いますと20代、30代が一番多くて、若年層が入ってきていただいているところがありますんで、こういったような数字を基に、これをさらに進めていかなければ、なかなか減少に、消滅自治体を解消することには

ならないというふうに思っておりますので、ぜひ皆さんからも、いい提案がございましたら検討させていただいて、何とか消滅可能性自治体を脱却していきたいというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 和田議員のほうからも、子育て支援という部分での意見があったかと思うんですが、教育の場として教育長、この問題をどのように捉えているのか、お答えいただきたいと思います。

議 長 教育長。

教 育 長 お答えいたします。

消滅自治体というような中で、子どもの減少はこれ山北町に限らず全国的な問題。それが今まで言われてたとおりです。じゃあ教育の部分で、人口問題に対してどう考えてるかという、やはりこれは非常に難しいなというのは率直な感想です。

ただ、やはり一つには教育で生み出すことが一つできるとするならば、私自身は、山北のやっぱり魅力を、やっぱり広く、まずは町内にいる子どもたちが理解してほしい。山北ってすごいいいところなんだ。やっぱり自分のふるさとなんだ。そういうような思えるような教育、これは先ほどもお話ししましたけれども、0歳から15歳までの一貫保育・教育の中で町の魅力のある学習、こういうものを小さい段階から少しずつ魅力を感じてもらう。それも教え込むのではなく、子どもたちがやはり身をもって、環境であるとか、それから実際の会話であるとか、様々なふれあいであるとか、そういう中で、子どもたちがやっぱりいい。それがどこでもいっていいのもあるんですけども、やっぱり山北の中にその魅力を感じてもらう。そういうものを育てていきたい。

その中で子どもたち、当然、大人になれば巣立っていく子どもたちですけども、その中で1人でも地元、やっぱり愛する気持ちを持つ。そういう子どもたちの育成を図っていききたいなというふうに思います。

それから今現在、もう一つ考えているというか、実践しているところは、山北高校であるとか、鹿島山北高校、要するにもう少し年齢的に高い生徒さん、こういう人たちも山北で学ぶ機会があるんですけども、その一つとし

ては、山北高校においては、山北の魅力のある探究型の学習の中でそういう魅力を感じていただく。これは山北高校、御承知のとおり、全ての子が山北出身ではありませんので、そういう他地区から来ている生徒さんにも、山北の魅力を知っていただく。そういう取組があると思いますし、これは鹿島山北高校になりますと、定時制になりますから、全国的な部分にもなりますけれども、そういう方々にも山北の魅力というのはどこかの中で、今現在も、スクーリングで見られてる方もいられますけれども、そういう生徒さんにも、山北の魅力というのは発信できるような、そういう教育というものを連携して考えております。

以上です。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 2050年までに若年女性が減ってしまうということで、現在生まれた子どもは2050年に26歳。小学校6年生においても40歳近くになるという、そのちょうど当てはまる年齢の幅に当たるのが今就学している児童かと思うんですが、その総合計画の中に子ども一人一人が持続可能な社会。SDGsの作り手となるための未来を切り拓く資質能力、生きて働く知能、知識、技能の習得という部分がかかれているんですけど、まさに北海道の上士幌町、ここは人口が4,776人で2,480世帯の小さな町なんですけど、2014年には消滅自治体に入ってた。今回消滅から逃れたということで、このSDGsの教育というか、その部分がかかなりたけた部分があるかと思うんです。特に映像を見ますと、自動運転バスとドローンの活用とか、酪農地帯であるんでバイオガス発電で地産地消をしているというようなことをしています。

環境等、随分違うんで一概には言えませんが、ここで行われていることが、子育て支援と教育支援という形になっているんです。町長言われたようにふるさと納税、ここは15億あるそうです。この自動運転とかこのドローンも無償で提供していると。和田議員がよく言われる給食費も無償で、英語教育も無償で行っていると。やっぱりふるさと納税の財源というのは大きいかなと思うんですが、子育て支援、教育支援について、もっと無償化という部分を含めた上で、今後どのようにお考えになっているのかをお聞かせいただきたいと思います。

議  
町

長 町長。

長 私も今、全国町村会やってますんで、北海道のところも、仲のいい町も町長さんもいらっしゃいます。上士幌町に限らず、東川町とか東神楽とか、いろんなところも視察行きましたけど、確かに、ふるさと納税をいろいろなものに、10年間例えば保育料を無料にするとか、そういったようなことをやっておりますけど。どこが違うかという、要するに北海道の大体、町は自主財源が2割か2割以下なんですよ。8割が国の交付金でやってるわけですよ。そこへもってして、ふるさと納税を別に入れてやるということで、かなり思い切ったことができるわけですね。ふるさと納税というものがあれば、ほかのものが8割が交付金でほとんど賄えてしまいますんで、我々も視察で行くと、何でこんな立派な庁舎だったり保育園だったりというようなことはびっくりするんですけど、そのくらいやはり我々とは、ちょっとあれが違うというところがまず基本にございます。

その中でも、やはりふるさと納税は確かに有効でありますんで、うちのほうで災害時応援協定をやってる境町さんなんかはいい例ですけども、そういったような、また英語教育をA L T 47人だかぼんと入れるというような中で、5年間の基金をつくって、それだけがぼんってやるんでね。増えたのが、A L Tを他町からそういうようなことで来たのが大体25人から40人ぐらい増える。人口が3万ちょっとありますんで、うちの3倍近くありますんで、その3分の1って考えればそういうようなことで、30人とすれば、10人ぐらい増えるのかなというふうに思いますけども、そういったことを単純に成功例があるからそのままやっても、そのようにはならないというふうに思いますんで、それらを組み合わせしながらアレンジしながら一番有効な方法を取っていかなければいけないというふうに思っておりますんで、ぜひこれという正解があるわけではなくて、いろいろなことをやりながら歯止めをかけたり、増やしていかなければいけないというふうに思っていますので、ぜひいろいろな提案をいただければ、我々としても、それらを検討していきたいというふうに思っております。

議

長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬

戸 若年女性の減少ということで、これやっぱり、婦人団体等でこの問題を女

性に押しつけるかというような意見もあるみたいなんですけど、私はやっぱり人口そのものが増えていかないと女性云々じゃなくて、全体的人口問題だと私は考えているんですけど、そこで2番目の質問なんですけど、当町において今年度の定住対策はどのように目新しい企画等はあるかどうかということなんですけど、その辺お答えいただけますでしょうか。

議 長

定住対策課長。

定住対策課長

今年度の新規事業というものは特にございません。今年度は町長の答弁にもございましたが、関係人口を増やし、定住人口への流れを創出する取組、それと山北町に住みたい、住み続けたいと思われるまちづくりということで、関係人口の創出に関しましては、今コロナ前に戻りつつあります各種イベントを今開催をしております。また、自治体間交流と、先ほど教育長のほうからお話がありました、山北高校や鹿島山北高校と連携、これを行うことで山北町への愛着とか帰属感、こういうのから将来的な移住につなげていきたいというふうに考えております。

また、もう一つの「山北町に住みたい、住み続けたいと思われるようなまちづくり」に関しましては、こちら当然、住まいづくりの支援というのは定住で行うんですけども、和田議員の一般質問のときから出てます子育ての関係、やはり出産から育児、切れ目ない支援、それとやはり交通、生活の利便性の向上というのにも必要になっていきますので、こちらを今年度も引き続き取り組むことで強化をしていきたいというふうに考えております。

議 長

瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸

残念ながら、Love婚が終わってしまったというような、一つのイベントが消えてしまったような感じがするんですけど、それに代わるようなイベントというか、催しは検討されないのでしょうか。

議 長

定住対策課長。

定住対策課長

Love婚につきましては、当初、山北町を知ってもらいたい。山北町に来ていただいて山北町の中で交流を深めた中でカップルを、その後、理想であれば山北町にそのまま住んでいただきたいというような、その流れでやっていたんですけども、なかなか移住につながらないというような状況の中で、じゃあ実際何がつながっているかということ、定住で行っている空き家見

学ツアー、そちらの方が来ていただいた方が実際住宅を見ていただいて、移住につながっている関係もありますので、その代わりに、今まで1回だった空き家見学ツアーを2回にさせていただいています。

今後は、また、いろいろな取組等、ここで今、答弁のほうにありましたように、来年度から、また第4次の大綱策定へ向けて、先月の31日にもう一度会議をしております。今年度4回ほど予定をしておりますので、その中で新たな取組等も検討していきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 高齢化率が40%を超える現状において、年間110名前後の減少が毎年起きているような状況になっております。和田議員の質問の中で、当町に通勤されているのが4,000名いるというようなお話もされましたが、新東名、スマートインターの開通というのが一つの好機につながるのではなかろうかと、私は考えているんですが、町長、そこで企業誘致とかは御検討されているのでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、企業のほうは誘致したいというふうに思っておりますけども、工場用地は、今、もう全部埋まっちゃったんですね。ですから、誘致すべき空いているところがほとんどないという状態ですので、工場以外のものをできないかというふうに、今考えております。やはり新東名でスマートインターが開通すると、やはり利便性等が非常に高まりますので、そういった意味ではスマートインターの近くあたりに社宅じゃないけど、いろいろな企業のそういったものが誘致できないかというようなことは考えております。少なくとも工場は、ちょっと今のところ、それだけ広いところがほとんどないということで、可能性としては丸山の清水建設さんが撤退した後の広さが少しあるんですけど、しかし今住宅等が非常に、あの地区でも購入者がいそうだといいことで、一つは企業誘致だけじゃなくて、住宅の誘致というか、住宅を建てるということも一つの選択肢ではないかなというふうに考えております。

いずれにしても、新東名ができたときには、そこに大勢の方が取りあえず来るというふうに想定してます。ただ、1回来て、施設があるわけではありませんから、開通したときには、ほとんどまだゼネコンさんが残っている状

態ですので、それが撤退してやるまでには3年ぐらいかかって、二年、三年かかってしまいますので、そういうときにまた来てみようというふうに思っていたかなければいけないということと、それからそこまでにどういうようなプランを書きしておくかということが非常に大事だというふうに思っていますので、今、国交省さんとかいろいろな中日本さんの協力を求めながら、あそこの地域をどういうふうにコーディネートできるか、今検討しておりますので、今までの検討に、さらにベースアップをして増やしていけるような、そんなようなことを今検討しておりますので、ぜひ皆様からもいろいろな意見をいただければありがたいなと思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 現在、遊休農地、耕作放棄地が点在しています。今耕作している人も、話を聞くと10年後には跡を継ぐ者がいなくなるというような話も聞いておりますが、そういう農地に対して、町がアンケートを取っているとか、そういう将来性をどう見ているとかという部分がありますか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 町の農業委員会で、毎年1回地域の農地をパトロールいたしまして、特に耕作放棄地や荒廃農地をお持ちの方に、その後その農地をどうしたいか、例えば農地として人に貸したい、あるいは自分のところでもう一回耕作をしたい、あるいは農地以外として人に譲りたい等のアンケートを行っており、特に荒廃農地については、もし農地として人に貸したいという意向がある農地については、町で、農業委員会で台帳を作りまして、耕作を希望する新規就農者等があった場合に紹介しているというようなことを行っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 例えば宅地にしたいという部分であれば、定住課と連携を取るとか、そういうことはされているのでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 地域によっては農業振興地域の農用地の場合は宅地にすることは不可能ですので、それ以外については宅地にする可能性はあるんですけども、農業委員会としては宅地にすることを推奨するような立場ではございませんので、しておりません。

議 長 瀬戸伸二議員。  
3 番 瀬 戸 やはりその辺は連携を図ることが重要じゃなかろうかと思うんですよ。これだけ人口減少の進んでいる今、やっぱり町に人を呼び込むためには、農地の活用という部分も含めた上で役場内での連携というのが必要になってこようかと思うのですが、町長、役場の立場として、この人口減少どういうふうに捉えていますか。

議 長 町長。  
町 長 私、町長になる前、議員のときに同じ質問をさせていただきました。佐藤町長でしたけど、そのときに答えられたのは、そういうふうなことはしたいけども、県のほうがそれはなかなか難しいと。ということは予想される人数、かつては1万6,000までいたわけですね。それだけの住宅地域があるわけですよ。にもかかわらず、農地を宅地にしなければいけない理由というのは、数字上はないわけですよ。ということは、今でも空き家がものすごいあるわけですよ。そういったものを、まず最初にもともと宅地でございますから、そういったものをどういうふうにやっていくかというのは、まず最初のことだというふうに思います。農地を宅地にするのが不可能というわけじゃなくて、当然そういったことは必要だと思います。例えば、今現在、そういうような中では水上地域が考えられていますので、あそこのところにも東山北1000計画にのっとり、それだけの住居を張りつけていきたいというふうには思っておりますけど、そういった大きな計画の中ででしたら可能ですけども、単純に耕作放棄地を宅地にするというのはハードルが非常に高いというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。  
3 番 瀬 戸 この消滅自治体については、やっぱり町民が考えるのではなく、やっぱり行政、役場全体で考えていく必要があるかと思うんです。本来ならば、1人ずつ課長にどうするのかということを知りたいんですけど、町長、その部分で役場として、この問題をどう捉えて、どのように向けていくのか、お考えがあったらお聞かせいただきたいと思います。

議 長 町長。  
町 長 ここで、消滅自治体というのはショッキングなネームで呼ばれているわけ

ですから、そういったようなことをどのように解消していくか、あるいは解消はできないかもしれませんが、いかにスピードを遅くしていくか、そういったことは、当然必要だというふうに思いますので、それらは当然町が一番先に考えなきゃいけないことではございますけど、町単独で成し遂げたというあんまりなくて、やはり企業なり民間なりの力を借りないと非常に難しいと。全然規模が違いますけど、一番日本で成功しているのが福岡市高島市長のところだというふうに考えています。ほとんど民間にやっていただくような中で、非常に市の力を存分に大きくしているというようなことがございますので、そういったようなことがいかないと、結局町だけでやったんではどこかで息切れしちゃうんですね。そういったようなことを考えると、やはり町全体のこういったような取組は、民間企業あるいはNPOでも何でもいいんですけど、そういったところに協力していただきながら一緒にやっていかないと難しいというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 やはり民間企業の民間委託という部分が結構重要になってこようかと思うんですが、その部分でやはり農地に対しても民間、この前もちょっとお話ししたんですけど、民間で農業を、農業起業というんですかね、起業ができないものか、町長は可能であるというようなお答えもいただいたんですけど、実際に山北に農業のための企業が来るようなこと、問合せ等はあるんでしょうか。

議 長 町長。

町 長 ストレートな答えにはならないというふうに思いますけど、今私のほうで一番気にしているのは、農業基本法がここで変わります。かなり大きな改革で、そういったような放棄地であるとか様々なものに罰則規定が設けられるようなやり方になってます。普段のときはそれはないんですけど、もし食料が戦争とか何かでなったときはそれが発動されると。そうすると否も応なくそれを持っている人がやらなきゃいけないというような法律、端的に言えばそうなんです。ですから、そういったようなものが本当に取扱いをされるのか、我々としても行政としてそれをどういうふうに、急にどうこう戦争が始まるとか何かないでしょうけど、しかしそういう法律ができてしまう、そ

の中で、やはり農地の考え方を考えないといけないんだろうというふうに思っていますので。単純に今まででしたら後継者がいない、放棄地になってしまいう、さあどうしようというような取組でしたけど、これに対して国のほうはかなり思い切った基本法をつくってききましたので、そういったことを行政として、どのように捉えなきゃいけないかというのは、耕作放棄地等に対する考え方になるんだろうというふうに思っていますので、研究していきたいと私のほうは思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 農業というのは、やっぱり定住につながる一つかなと私は考えております。できれば、企業として企業化できれば一番いいのかなというふうには考えておりますが。

最後の質問になりますが、3番目の質問になりますが、今後、合併について、答弁では、町長自身、合併を否定するものではないというような御答弁もいただきましたが、ここまで合併に至るまでは、今が重要になってくるかと思うんです。やはり人口減少をどのように抑制するか。本来ならば1万人復活って言いたいんですけど、もうそれは難しいと思いますので、抑制について、もっと今を大事に抑制に向けた取組が必要じゃなからうかと思うんですが、町長、その辺どうでしょうか。

議 長 町長。

町 長 合併については単に人口問題とかいろんなことだけではなくて、様々なことが想定されます。今現在も、合併ではないものの、消防の合併とか、小田原市の火葬場とか今度の例えば広域のごみ処理とか、様々なことが実際に行われております。合併ではないもののある仕事を皆で一緒にやろうというような流れですから、この流れ自体はもうある程度そういうふうになってくるんだろうというふうに思っています。ただ人口が少なくなると。一方で、平成の大合併をいろんなところでやりましたけど、すごい人口減ですね。せっかく四つぐらいで合併して、4万人とか5万人にした町が半分になっちゃってる。2万人ぐらいの、2万人台というふうなところになってます。ですから、単純に合併すれば今までの問題が解消されるということはないだろうというふうに思っていますので、そういう合併については、何を主体にやって

くのかというようなことは大事になると思いますので、そういったことはいろんな先進事例を見ながらやっていかないといけないなというふうに思っています。ついこの間も海老名市さんと、やはり消防、合併、3町だか4町で合併したところもやはりそういったような同じような悩み、格差が出ちゃっているというような悩みをお持ちでした。ですから一つの事業をくっつけるだけでもそういうふうな格差が出るんです。まして、町同士がくっついたということはもっといろいろな問題が出ますので、そういったことも検討しながら住民の方々も理解していただけるようなことでないと合併等は簡単にはいかないというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 私自身は、やっぱり合併には反対なんです。なぜかという、山北町は広域にわたってますので、じゃあ合併したらまた広域が大きくなってしまおうというような形になると、やっぱりサービスの低下ということが、住民サービスの低下ということが生まれるかと思えます。その部分でやっぱり今後、山北町が生き残るためには、新しい技術、民間知識も取り入れることも必要だと思いますし、町長おっしゃっていた、まず第一に学園都市的な大学とか研究所、先進技術と結びついた開発というのが今後重要になってこようかと思うんですが、その辺、町長いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 いろんなやり方があると思います。今までは何度か山北町も村が合併してできてきましたけども、これからしばらくの間はそういう合併ではないんじゃないかなというふうに思ってます。うちなんかでは災害時の応援協定を八つくらいと結んでおりますけど、そういったような取組、別に隣同士じゃなくても、それなりに協力できるところはやっていこうという流れはこれから増えていくんじゃないかな。そういう支障があまりこれからのんじゃないんじゃないかなと、どうしても今までは地形的に隣じゃないとどうしてもということとで合併が考えられた、だから合併とはちょっと形が違うんですけど、行政のいろんな部分をお互いに協力し合うということはそんなに難しくないことだと思いますので、そういった延長線上の中でそういったような、もしそういう合併という話が出ればそれらがどうやって、今後引き継ぐか。単純

に考えると、うちの町とどこかの町が合併したときに、うちの災害時協定とAの町の災害時協定は一緒になるのというのは相手からすれば、えっと思いますよね。私は山北とやっていたんだけど、こっちとは関係ないよということがあるでしょうし、ですからそれを全くもって引き継ぐのか引き継がないという、単純なことを考えてもそのくらいありますので、当然そういうのは事前に協議されちゃうんですけど、言ってみれば、目的が当初違うわけですよ。他町村との協議をしていく中でも、ですから、それはやはりこれから非常に多方面でこれだけインターネットが普及して、コミュニケーションが取りやすくなっている状態の中で、一つの考えとしては、私は合併というキーワードにしたら、当然そのエリアということで、この2市8町とか、隣の小山とかということが可能性としてはあると思うんですけども、それじゃないものとしては、応援協定とか様々な協定をどこと結んで、どういうふうに協議していくか、それがお互いの自治体にとって有効であれば、私はさらに増やしていったほうがいいのではないかなというふうに考えているところです。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 最後になりますが、この問題は10年前に公表されている。今回も公表されています。今後10年間、山北が消滅可能性自治体から脱却するためには、町長はどのようにしたらいいとお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 10年というようなスパンで考えるのであれば、やはりある程度、直近の成功例、様々な町の成功例もございますので、そういったものを参考にしながらやらなくてはいけないというふうに思いますけど、やはり関係人口を考えるのであれば、まず最初は山北のファンになっていただく。それからふるさと納税等で実際に行動していただく。それらの人たちをどのように町で接触を持ちながら最終的にはそういう人たちの方が、ああ、山北。例えばそういう方々には山北出身という人もいますし、いろんな関係で山北いいなと思っている方もいますので、そういった関係人口の方が最終的には移住者なりなんなりになっていただくのが一番いいんじゃないかというふうに思いますので、その可能性としては、やはりスマートインターがオープンすることが、

開通することがきっかけになるのではないかなというふうに考えております。